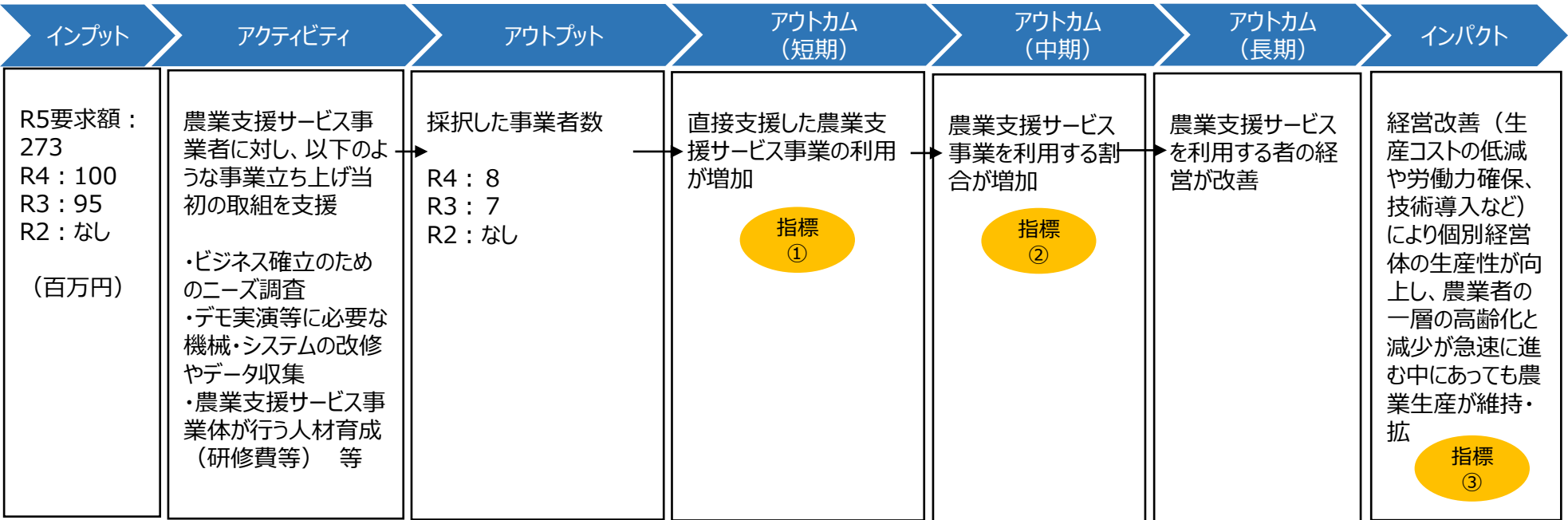


事業等名	農業支援サービス事業育成対策（令和５年度要求）	担当部局	農産局技術普及課
------	-------------------------	------	----------

【現状・課題】 農業者の一層の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、将来的に農業生産を維持・拡大していくためには、生産コスト低減などに効果がある農業機械のシェアリングやドローンによる農薬散布代行等の新たなサービス等を早急に展開していく必要がある。一部産地で農業支援サービスの取組が始まっているものの、機械等の初期費用の負担、専門人材の不足、ニーズが把握出来ていない等の課題により、十分な広がりを見せていない現状。	（現状・課題を示すデータ） ・基幹的農業従事者数 （175万人（H27年）→136万人（R2年）） ・1経営体当たりの平均規模 （1.56ha（H7年）→3.05ha（R2年））
--	---



指標 ① 事業実施主体の設定する成果目標（サービスを活用する経営体数）の事業 実施年度における目標達成率 R3年度：● R4年度目標：40% R5年度目標：50%	指標 ③ 食料自給率（生産額ベース） R12年度：75%
指標 ② 農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用できて いる者の割合 R5年度目標：30%、R6年度目標：50% 最終目標年度R7:最終目標80%	

外部の影響要因 ・担い手への農地集積の進展 ・スマート農業の進展 ・生産資材価格	等
---	---